5　Summary

⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Kashima space technology center Building maintenance, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2029

⑸　Fulfillment place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　25 December 2025

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　26 January 2026

⑼　Contact point for the notice : Atsushi Kajikawa, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7105

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月５日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

小田原工場長　大場　裕明

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

独立行政法人国立印刷局小田原工場で使用する電気外２件（電子入札対象案件）

①　契約電力

（常時電力）

小田原工場　8,300kW

取水場　41kW

体育館　51kW

研究所　580kW

研修センター　57kW

（予備電力）

小田原工場　8,300kW

②　予定使用電力量

小田原工場　約22,623,050kWh

取水場　約77,383kWh

体育館　約49,343kWh

研究所　約1,114,665kWh

研修センター　約112,787kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　需要場所　小田原工場、取水場、体育館、研究所、研修センター

⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。ただし、入札時においては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下、「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　契約細則第６条第２項の規定に該当しない者であること。

⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者として登録を行っている者であること。

⑹　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒256―0816 神奈川県小田原市酒匂六丁目２番１号　独立行政法人国立印刷局小田原工場総務部会計課契約担当　真壁　　操　電話0465―49―4024

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和７年12月１日午後４時

⑷　審査書類の提出期限　令和７年12月10日午後４時

⑸　入札書の受領期限　令和７年12月18日午後４時

⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月19日午前10時　独立行政法人国立印刷局小田原工場第１会議室

４　提出すべき書類

⑴　省$CO_2$化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した適合証明書　１部

⑵　⑴の点数を算出するに当たり、根拠とした資料　１部

５　事前審査　４に示す書類等を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除